

養育環境格差領域

子ども期の健康と発達に影響する養育環境格差に関する縦断的研究

菅原 ますみ (お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科)

松本 聡子 (お茶の水女子大学人間発達教育研究センター)

室橋 弘人 (お茶の水女子大学人間発達教育研究センター)

1) 本プロジェクトの目的と方法

本プロジェクトでは、養育過程における家庭や保育・教育施設の中での環境と個人との時系列的な相互作用に着目し、乳児期から成人期までの子どもの発達に沿ったケア・クオリティやQOL (クオリティ・オブ・ライフ) に現れる格差が子どもの健康や発達にどのようなメカニズムによって影響を及ぼすかについて、複数の長期的な縦断研究によって解明することをめざしている。プロジェクトは以下の3つの研究によって構成されている：

① 発達行動遺伝学的研究

－双生児を対象とした縦断調査：ツインプロジェクト 2007, 2009

② 保育・養育環境に関する縦断研究

－乳児期～小学校への移行期に関する経年調査：子どもに良い養育環境プロジェクト 2007, 2008, 2009

③ 妊娠期より成人期までの家庭環境に関する長期縦断的研究

－成人期における追跡調査：川崎プロジェクト 2008

いずれの研究も、近年発達心理学の領域内で発達してきている発達精神病理学 (developmental psychopathology) 的な研究フレームによって実施してきており、子ども期の発達と健康におよぼす多要因 (図1、構造的特徴：保育や教育をめぐる社会的制度や家庭の社会経済的状況、養育者・教育者の精神的健康やパーソナリティなど、プロセス的特徴：対象の子どもと環境との具体的な相互作用、結果変数：子どもの健康と発達に関する変数) の測定とその時系列的な相互作用分析から、子どもを取り巻く養育環境における格差がどのようなメカニズムで子どもの健康や発達に影響を及ぼすかを検討してきている。

構造的特徴 → プロセスの特徴 → 子どもの健康と発達

(保育・教育をめぐる 制度的変数、家庭の 社会経済的状況変数、 親の精神的健康や パーソナリティ変数など) (親子または保育者など との行動のやりとり) (知的発達、社会性の発達、 身体的健康と発達、 問題行動傾向の発達など)

図1 縦断的調査における測定と解析の枠組み

2) 研究の進捗状況

① 発達行動遺伝学的研究 — 双生児を対象とした縦断調査：ツインプロジェクト 2007

2007年度から2008年度にかけて①のツインプロジェクト2007を実施し、1999年に開始し隔年でデータを収集しているツインサンプル（登録時2,134組の0歳～15歳までの一卵性および二卵性双生児のマルチコホートサンプルが対象となっている）に対して第4波の調査を完了し、集計・解析作業を進めている。一部の成果については、今年度、International Congress of Psychology (ICC Berlin, 2008)および日本パーソナリティ心理学会大会（お茶の水女子大学, 2008）で発表をおこなった。

② 保育・養育環境に関する縦断研究 — 乳児期～小学校への移行期に関する経年調査：子どもに良い養育環境プロジェクト 2007, 2008, 2009

2008年度には、第5波調査を開始した。この調査では、0歳時に登録された643世帯の両親と子どもについてアンケート調査と、643世帯中で承諾がとれている約180世帯に対する観察調査を経年で実施してきている。観察尺度として、アメリカの国立子どもと人間発達研究所（National Institute of Child and Human Development: NICHD）が開発したObservational Record of Caregiving Environment (ORCE)の日本語版を開発し使用している（本尺度を用いたNICHDの研究成果をまとめたブックレットを翻訳し、現在単行本として印刷中である）。ORCE尺度は、子どもの健康と発達に深く影響を及ぼすものであることが既に先行研究によって明らかにされてきている養育者のケア・クオリティを実測する観察尺度であり、これを家庭での養育と保育施設での保育とに同時に適用して測定をおこない、どのよ

うな構造的要因（保育をめぐる社会的制度や家庭の社会経済的状況、養育者・教育者の精神的健康やパーソナリティなど）が親または保育者のケア・クオリティに影響し、その結果、子どもの健康と発達がどのような影響を受けるのかを検討してきている。

本調査では、この ORCE 尺度による家庭および保育施設での観察を 2 歳・3 歳時点の 2 時点で実施し、またこのサンプルに対する 2 歳から 3 歳にかけての 1 年間 365 日の生活時間配分とコミュニケーションに関する留め置き日誌調査を完了し、現在集計作業を進めている。2008 年 12 月より就学前の 5 歳半調査（第 5 波調査）を開始したが、今年度の調査では、643 世帯を対象としたアンケート調査で両親自身の QOL(クオリティ・オブ・ライフ)と子どもの QOL の測定をおこなっており、構造的要因が家族の QOL と養育者のケア・クオリティを媒介して子どもの健康と発達に影響するプロセスを検討することを目的とした。対象児童が就学する 2009 年 4 月をめどに観察調査を終了し、就学前の社会性や知的発達、問題行動傾向などへのケア・クオリティの影響について検討をおこなう予定である。

③ 妊娠期より成人期までの家庭環境に関する長期縦断的研究

ー成人期における追跡調査：川崎プロジェクト 2008

本研究では、親の精神的健康を中心とした家庭環境要因に現れる格差問題が、子どもの健康と発達にどのように影響するかを、子どもが誕生する以前に遡って追跡的に検討することを目的として実施されている。1985 年から 86 年にかけて病院で登録された 1300 名の母親のうち、約 300 世帯の両親とその子どもが成人期に至るまでの長期縦断研究の対象世帯となった。2008 年度には、出生後 23 年目の追跡調査（第 14 波調査）を開始し、両親と成人に達した子どもに対するアンケート調査とともに、承諾の得られた約 200 名に対して、精神的健康（現在状態と既往歴に関する精神科診断）と生涯ライフイベントに関する面接を実施中である。